



まきのほら 市議会だより

第5号

平成19年2月発行

発行／牧之原市議会
編集／議会広報特別委員会



梅が咲いた 春が来るよ



落城530年めの勝間田城祉祭（11月12日）

* も く じ *

- 12月定例会の報告 2～3
- 一般質問 4～11
- 委員会の報告 12～14
- 研修・視察の報告 15

ちのかたち

12月
定例会

連合の設置へ



今回の定例会は、平成18年度一般会計補正予算をはじめ、条例の一部改正や牧之原市副市長定数条例の制定についてなどの議案が提出され、連合審査会と各常任委員会の慎重な審査を経て、原案どおりすべて可決されました。

なお、一般質問は13・14・15日の3日間行われ、14人が市長の施政方針や当面する課題について見解をいただきました。

平成18年第4回牧之原市議会定例会

会期12月4日から12月20日（17日間）

決定した人権擁護委員の候補

者・補正予算・条例等

- 人権擁護委員の候補者に、渡邊幸次氏（73・堀野新田）を推薦することに同意した。
- 平成18年度牧之原市一般会計補正予算（第3号）

〔多数可決〕

〈反対討論〉

タイでのエアポートセールの経費は、市にとって何の効果もない。そもそも第三種空港からの定期便は成立していない。

よって、ムダであり不当である。
大石和央議員

〈賛成討論〉

白井工業団地に進出企業立地補助金や、相良小学校・川崎小学校の耐震補強工事が前倒しで採択された。

富士山静岡空港に関する県事業への積極的な参加費用等、十分精査され必要最小限の補

正と認め賛成する。

鷺坂隆夫議員

- 牧之原市副市長定数条例の制定について 〔全員可決〕
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 〔全員可決〕
- 牧之原市御前崎市広域施設組合規約の一部を変更する規約について 〔全員可決〕
- 牧之原市菊川市学校組合規約の一部を変更する規約について 〔全員可決〕
- 吉田町牧之原市広域施設組合規約の一部を変更する規約について 〔全員可決〕
- 静岡県大井川広域水道企業団規約の一部を変更する規約について 〔全員可決〕
- 静岡県後期高齢者医療広域連合の設置について 〔多数可決〕

〈反対討論〉

本案は説明不足だ。

少しずつ新しいま

静岡県後期高齢者医療広域

広域連合は、後期高齢者に負担を強いるもので、弱い者いじめには反対。榑林憲樹議員

〈賛成討論〉

医療制度改革に基づき、高齢化社会が進む中、医療費の増加等、現実と将来を見据えた措置である。名波富幸議員

〈反対討論〉

広域連合議会の公開及び審議経過の透明性の確保がない。民意の反映について十分でない。この医療制度では、医療サービスの低下が懸念される。

大石和央議員

〈賛成討論〉

現行の場合、一般財政を圧迫する傾向にあり、次世代の為に効率的な体制を確保する必要がある。豊里友也議員

○東遠工業用水道企業団の設置について
〔全員可決〕

○牧之原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
〔全員可決〕

○牧之原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
〔全員可決〕

○市道路線の廃止について
〔全員可決〕

○市道路線の認定について
〔全員可決〕

○字の区域の変更について
〔全員可決〕

○原子力対策特別委員会の設置について
〔議員提出議案可決〕

総括質疑

《主な質問内容》

* 静岡県後期高齢者医療広域連合の設置について

問 制度上の特徴は。

答 保険料の徴収は市町村が行い、財政運営は都道府県単位で全市町村が加入する広域連合が行う。

問 メリットについて伺う。

答 独立した医療制度を創設することにより、財政運営の安定化、明確化が図られる。

問 地方自治体にとっての問題点は。

答 新たに保険料納付が発生する、75歳以上の高齢者の方の理解をしていただくこと。

* 市道路線の認定について

問 今回認定する市道路線は、

それぞれのどのような意義を持つ道路なのか。

① 小山段上の山1・2号線

② 大沢赤坂池線

③ 遠渡坂扇澤線

答 ①は、旗沢橋の架け替えにあたり、市道を新たな位置に付け替えることが、経済的にも将来的にも望ましいとの結論から。

②は、富士山静岡空港アクセス道路の一部完成による、県からの払い下げによるもの。

③は、特に地域住民の東海地震による津波避難路としての位置づけ。

原子力対策特別委員会

設置を可決

市議会では、原子力発電所の周辺市として、原子力発電に対する諸問題に取り組んでいく必要から、原子力対策特別委員会の設置を可決しました。

地域発展と住民福祉の向上のため、①原子力発電環境安全対策に関する事項、②地域格差是正に関する事項について調査・研究していきます。

一般質問

質問者及び質問事項（通告順）

1 鷺坂隆夫 議員 (P5)

- ①安心安全な街づくりへの取り組み方について
- ②通学道路ルート of 安全確認について

2 松浦 毅 議員 (P5)

- ①既存商店の活性化策はあるか

3 鈴木正樹 議員 (P6)

- ①牧之原市の白砂青松とは
- ②耕作放棄地、休耕地、休耕田、遊休農地の活用を

4 名波富幸 議員 (P6)

- ①市税等の滞納整理の現状は
- ②牧之原市の観光産業について

5 中山 香 議員 (P7)

- ①地域通貨導入の考えは

6 小杉康男 議員 (P7)

- ①小規模農家の自立支援をどの様に考えるか
- ②食育の重要性について

7 中野康子 議員 (P8)

- ①スズキ新工場の進出対策を問う
- ②いじめ問題、どう対応を

8 田村兼夫 議員 (P8)

- ①新年度の予算編成、歳出削減への取り組みは

9 加藤祥司 議員 (P9)

- ①環境基本条例の制定は
- ②平成19年度の予算編成方針は

10 増田 仁 議員 (P9)

- ①幼・保育園の民営化構想を問う
- ②海岸の環境整備を

11 大石和央 議員 (P10)

- ①公共施設の耐震化と原発の震災対策は
- ②牧之原市国民保護計画について

12 笠原恒彦 議員 (P10)

- ①スズキ自動車進出への対応は

13 榎林憲樹 議員 (P11)

- ①市財政の現状と将来は
- ②保育行政を問う

14 鈴木勇次 議員 (P11)

- ①市茶業この1年と今後の振興策は
- ②勝間田城跡整備の再開と国指定への努力を
- ③市章をつけて、みんなで市のPRを

※各質問議員の質問内容と答弁要旨は、
抜粋して次ページから掲載しました。
(〇〇 の部分)



鷺坂隆夫 議員

安心安全な街づくりへの取り組み方について

問 市になり、防災局が設置されて、地域と一体の防災体制が完備された。しかし、自主防災組織からの簡単な要望に対応する予算措置が無く、何も出来ないのが実情である。

防災局がすぐ対応できる財源確保が必要と考える。

また、公表された避難建物等の、耐震性能の表示を実施するか伺う。

答 防災資機材事業補助金の補助対象枠を調整して、地域で自主的に防災整備ができるように検討していきます。

避難建物等の表示は、出入口に設置したい。ただし、更に安全の確保のために、警戒宣言の発令時には立ち入りを制限する場合も考えられます。

通学道路ルートの安全確認について

問

通学道路の再点検や照明機器の設置を進めて、学生やセニアカー（歩行者と見なす）も利用できる通学路の整備を進めていく考えはあるか。

また、和田地区・勝間田地区・落居地区のように、人家の少ない地域の防犯灯整備を、どのように考えるか伺う。

答

通学道路の整備は、市民の協力も得ながら見直していきます。登下校時の通学ルートは、状況に応じて人通りが多い道路を利用するよう、指導していきます。

防犯灯は、現行の防犯灯設置補助金の交付要綱を見直すとともに、設置責任が明確でない箇所については、今後検討していきます。

（市長）



セニアカーの通行にも安全の配慮を



松浦 毅 議員

既存商店の活性化策はあるか

問

地域商業の流れを見ると、既存商店はスーパーマーケットに追われ、スーパーマーケットは総合スーパー・総合ホームセンター・百円ショップ・小売業直販等に追われている。

流通機構の変革とはいえ、購買力の低い既存商店は、販売競争に入ることができず、蚊帳の外に置かれているのが現状である。

大型店やチェーン店は、専門スタッフがプロジェクトを組み、大資本をバックに進出してくる。既存商店はあらゆる努力をして、これらに対応してきたが、購買力の大きい大型店に飲み込まれ、さらに地域商業に対する景気の低迷がこれに加わり厳しい状況におかれている。

既存商店の活性化策はあるか。

答

「フォーラムまきのほら」のなかに、商店主が中心となって、商店の活性化策につい



量販店や専門店が連なる国道150号

てさまざまなアイデアが出されています。

例えば、コミュニティバスの運行と連携した活性化策、空き店舗の有効活用などの案があり、市としては実現可能なものについては支援していきたい。

商店の振興は、個店の創意工夫と努力によるところが多く、個店の魅力を向上させることによって、地元に着した購買効果を上げることができると思われます。商工会と連携して、一緒に取り組んでまいります。

（市長）



鈴木正樹 議員

牧之原市の白砂青松とは

問 牧之原市の駿河湾海岸線の、今の白砂青松に関連して、

海岸侵食について考えるシンポジウムのその後の経過は。

なぜ、遠州灘沿岸保全対策期成同盟会に未加入なのか。また、市長が考えている対策とは。

答 結果として、同盟会へ参加を申し入れましたが、遠州灘に面していないという理由から断られました。

しかし、西駿河湾海岸防潮堤促進期成同盟会には加入していますので、両同盟会と連携して、侵食対策に取り組めます。

(市長)

問 松くい虫の被害対策の一つとして、樹幹注入が効果的だが経費が大きく、一向に進んでいないが。

また、相良海岸松林の枝の伸び放題は、果たして誇れる状態といえるか。

答 樹幹注入剤は4年間の防除効果がありますが、一本当たり3千円かかり、しかも細い木には使えません。防除比率を増やすよう、県に要請しています。

また、枝が交通上に支障があれば、県の許可を得て除去しています。

(市長)

問 景観緑三法が全面施行された。制度の精神にあるように、海を持つありがたさや景観の大切さの情報を開示して、PRするべきと思うが。

答 新総合計画に基づく戦略プラン案に位置づけた、景観形成推進事業等を協働により推進して、景観づくりに取り組めます。

(市長)



樹幹注入は効果が大きいが経費もかさむ



名波富幸 議員

市税等の滞納整理の現状は

問 18年度の決算では、税の滞納額が総額で約8億8千6百万円あった。市財政が厳しく、公正公平の面からも、厳正に滞納整理をすべきだ。

答 4月に納税推進室を発足させて、悪質な滞納者には預金・不動産等の差し押さえ処分を強化するなど、懸命に努力しています。

また、来年4月に設立する予定の広域連合による「滞納整理機構」にも参加して、困難条件を委ねたいと考えています。

(市長)

牧之原市の観光産業について

問 富士山静岡空港の開港を2年後に控え、低迷する牧之原市の観光を総点検して、着地型観光とともに新たな戦略を立てる必要がある。

また、観光資源の掘り起こしや、観光施策の基本である宿泊

四月から動き出した納税推進室



施設の整備と、ホテルの誘致は欠かせない。

答 まず、有識者や観光関係者と協議をしながら、地域振興計画策定調査や観光基礎調査などを行って、観光戦略を策定します。

また、教育旅行や家族旅行誘客のために、宿泊業者が主体となつて体験旅行プランを検討中です。

ホテルの誘致活動は、現在のところは行ってはいませんが、空港の開港に向けて進出の計画があれば、受け入れ態勢の整備と積極的な支援を検討していきます。

(市長)



中山 香議員

地域通貨導入の考えは

問

お年寄りの話し相手や買い物の手伝い、病院の付き添い、子どもの送り迎え、あるいは草刈りからそうじなど、日常生活の手伝いを必要とする人が、他人に毎回無償でお願いするのも気が引ける。

手伝う側もお金をもらってまで手伝うとなると、ちよつと違う感じがする。しかし、無償となると長続きしにくい。そうした手伝いごとへの善意と、地元商店街の活性化を結びつけるのが「地域通貨」である。

方法としては、まず事務管理や金銭管理をする（仮）協会を設立する。そして、手伝いを必要とする人が協会から地域通貨を購入し、手伝いの内容に見合った地域通貨を渡す。受け取った側は、今度は自分が使ってもらいたい手伝いごとに使うこともでき、地元の地域通貨利用加盟店で商品券としても使用できる。



地域通貨の例（インターネットから）

答

受け取った加盟店では、店の手伝いの依頼にも使えるし、協会で換金できるシステムである。この事業の実施に向けて、認知度や信頼性を高めるために、市の協力が必要と考えるが、民間やボランティア団体、商工会、あるいは地域からの高まりに応じて、自発的な事業展開を促進するための研究会や、情報提供などの支援をしていきたいと考えています。

（市長）



小杉康男議員

小規模農家の自立支援をどのように考えるか

問

小規模農家は、規模拡大を迫られ、多くの農家では高齢化や後継者に悩みながら野菜等を作っている。労働対価すら報われない小規模農家が多い。

今後、いかに指導し、将来にわたって安定できるか考えているか。

答

農業従事者の高齢化や後継者不足等、農業を取り巻く環境は厳しく、規模の拡大による農業経営安定のために、農地の流動化を重点施策として推進し、小規模農家から担い手農家への集中を図っております。小規模農家は、食料の自給率の向上に当たっては重要な役割を担い、その人達の努力で、耕作放棄地増加を抑えているのも事実であります。

中には、楽しみながら、物作りを営んでいる農家もあり、行



出荷される地場の特産レタス

食育の重要性について

政から押し付けでなく、小規模農家を中心とした組織化や共同化の機運が高まった場合は牧之原市としても情報提供などの支援をします。

（市長）

問

食育の重要性が指摘される現在、子供達の為、安全・安心を確保し、地元で採れた農産物を給食で使う事は、多くの生産者に支えられ、食品への感謝の念を深める絶好の機会と思う。給食センターでの地産地消の活用率はどうか。

答

給食センターでは、地元の食材をできるだけ青果市場や商店で調達し、地産地消率30パーセントを目標に掲げて使用するよう努めてまいります。

（市長）



中野康子 議員

スズキ新工場の進出対策を問う

問 スズキ新工場関連の通行車両は、日量およそ何台か。

交通渋滞を起こさないための対策、道路整備計画の策定と、県道菊川榛原線の位置づけはどうか。

答 通勤車は2千台以上、車両運搬の大型車は170台以上です。

国道473号バイパスが整備されることにより、御前崎港や富士山静岡空港をはじめ、高速道路や市外へのアクセスが円滑化し、交通渋滞の緩和や車両の分散化も図れると見込んでいます。

県道菊川榛原線は通学道路でもあるので、歩道の設置などを県に要望していきます。(市長)

問 社員の採用に、市はどのような支援、協力ができるか。

答 スズキは、通勤可能な市内と周辺地域から確保したい

意向です。

具体的なことは今後協議していきますが、産業の発展と就業支援のために市も支援と協力をしていきます。(市長)

いじめ問題、どう対応を問う

問 いじめについての調査結果と、その対応方針は。

答 今年の4月から10月まで、小学校4件、中学校15件です。現在、いじめは100パーセント解消しており、各学校や関係機関が適切に対応しています。

今後も調査を継続していくとともに、学校だけでなく家庭や地域との協力で、子どもを見守る体制づくりなどを進めていきます。(教育長)



通勤車両で渋滞する菊川榛原線



田村兼夫 議員

新年度の予算編成、歳出削減への取り組みは

問 夕張市の状況は、自治体の財政破綻がいかに悲惨なものであるかを示している。

本市が同じ道をたどらないためにも、警鐘を乱打して市民の関心を喚起し、財政再建のために強く協力を求めるべきではないか。

答 財政再建が最重要課題であることは、十分理解しています。

しかし、関係者とはよく話し合って理解を求め、歳出の削減を図っていきます。ただし、過激な変化は避けたいと思います。(市長)

問 補助金の具体的な削減策は。

答 交付団体の活動が交付基準に合っているか、あらかじめ聞き取り調査をした上で、団体と協議済みの補助金は見直しました。次年度は、決算書、事



「構想日本」を報じる新聞記事から

業報告書に基づいて、活動の成果を評価し確認していきます。また、大いに自助努力を促し、自立を意識した支援をしていきます。これも、行政の一方的な削減ではなく、十分に理解を求めていきます。(市長)

問 専門的な第三者の目で、市の財政を検証することが必要だ。

政策シンクタンク「構想日本」を招くことを提唱したい。

答 日頃、事業の仕分け作業の必要性を説いているのも、「構想日本」に負うところが大きく、有効な手段だと認識しています。

いまだ少し研究した上で、実施する方向で検討していきます。(市長)



大石和央 議員

公共施設の耐震化と原発の震災対策は

問 市は「耐震リスト」を作成したが、今後の耐震計画をどのようにするのか。

答 平成19年度以降に、耐震診断、補強計画等を予定しています。

(市長)

問 地区、町内会施設の未耐震施設への補助金はどうか。

答 現状では補助率3分の1で、限度額は相良地区が2百万円、榛原地区が50万円ですので、19年度に見直して、20年度から実施する予定です。

(市長)

問 9月に原発の耐震設計審査指針が改定されたが、国の説明責任はないのか。市は、国に要請すべきだ。

答 自治体への報告義務はなく、県及び市に説明はありません。

今後、県と調整しながら説明を受けたいと考えています。

(市長)

問 旧指針と新指針の違いは、地震が発生して放射線の被曝による災害を及ぼすリスク「残余リスク」を国が認めたことだ。

市長はどのような見解か。

答 本市において、できるだけこのリスクを最小限にするよう、国と事業者に求めていきたいと考えています。

(市長)

問 これまで行政は、原発は安全だと言ってきた。これが180度転換した。

今こそ、安全論争としての公開討論会を実施すべきだ。

答 県がシンポジウムの開催を原子力委員会に求めていると聞いているので、市も対応を検討していきます。

(市長)



原発安全対策の確認は、議会の大切な役割



笠原恒彦 議員

スズキ自動車進出への対応は

問 今回の、スズキ自動車新工場計画は、関連企業を含めて3千人から3千5百人の雇用が予想されるが、転入者の住環境はどのように対応するか。

また、市内からの雇用人数は何人くらいを予想しているか。

答 スズキの方針では、市内をはじめとする通勤可能な正社員を確保していく予定だということです。

また、市民の就業を支援し、総合的な産業の発展を進める観点からも、ハローワークなどの関連機関とも連携を強化して、可能な支援・協力を図っていきます。

問 私が予想する規模は、スズキ本体60万平方メートル以上、関連企業45万平方メートル以上、転入住宅30万平方メートル以上と見ているが、関連企業の立地対策の計画はできるのか。また、平成21年の操業開始に



スズキ(株)本社 (会社案内パンフレットから)

対応できるのか。

答 市内定住人口の増加や、住環境の整備など、今後積極的に情報の収集に努めて、関連企業の進出についての可能性をあらかじめ見込んで、検討をしていきます。

(市長)



樽林憲樹 議員

市財政の現状と将来は

問 黄信号がついた市財政の現状と将来はどうか。

また、予算の要・不要・ムダを判定し、平均1割削減の実績を持つ「構想日本」の診断を受けの考えはないか。

答 実質公債費比率は20・7パーセント、償還残高は約4百億円で、償還額は毎年20億円規模です。主要因は、畑総事業への投資や一部事務組合への負担金支出で、公債費比率を18パーセント未満に減らすには、今後10年余が必要と予想されます。

スズキの工場拡張計画による法人税の増加が見込める反面、学校体育館耐震化事業や少子高齢化対策など、課題も多くあります。

2月までに公債費負担適正化計画を策定して、議会に示します。

「診断」の件は、前向きに検

討します。

(市長)

保育行政を問う

問 保育園・幼稚園の整備統合、民営化計画の理念は何か。事業の取り組みには、市民の要望に添う方向が必要と思うが。

答 市内には、公私12園あり、いずれも建て替えが必要な施設で、整備計画協議会で構想を審議検討しています。法人が行う施設整備に国の補助・交付金制度があり、市の財政逼迫の折から、地震対策等にこの制度を活用していきたいと考えます。園の適正規模や保育サービスの向上、効率運営等を勘案して、国の耐震構造補助制度を活用するためにも、民営化で優れたサービス提供も期待したいと思えます。

公・私立の並存は、競争原理と保護者への選択の余地を与え、プラスと考えます。地域や保護者の意向に配慮することは、もちろんです。

(市長)



鈴木勇次 議員

市茶業この1年と今後の振興策は

問 行政から見た市茶業この1年間の総括と、今後の取り組みをたずねます。

答 牧之原市の茶況は、消費の低迷や天候不順の影響などで、低調に推移しました。

静岡県で行われた全国茶品評会の成績は、17点の出品中2等5席を最高に7点入賞しましたが、牧之原茶のブランド化のためにも、茶業振興協議会を中心に、高品質なお茶の生産に向けて努力していきます。

また、茶園の小規模土地改良補助金制度(1〜10ヘクタール)は、県の40パーセント補助を受けて、市では残り60パーセントのうち30パーセントを補助していますが、更に農家負担の軽減に向けて前向きに検討します。

(市長)

勝間田城跡整備の再開と国指定への努力を

問 昭和58年県指定勝間田城跡の史跡公園整備が、台風災害とも相俟って最近ストップしているの、少しでも早く再開して国の指定に向けて努力してほしい。

答 平成8年の二の曲輪(くるわ)を最後に、中断しています。

災害の復旧工事を含めて、補助事業として県に要請していきます。整備事業の計画づくりには、5年間くらいかかる見込みです。

(教育長)



災害復旧の後、整備事業の再開を

総務委員会の報告

委員長 川島啓司

総務委員会では、11月1日（水）・2日（木）、所管事務の調査研究のため、視察研修を実施しました。

視察の目的

①兵庫県小野市（市役所）

合併し、牧之原市が誕生して一年が経過しましたが、財政的には依然と苦しい状況が続いている中で、行政経費を削減し、行財政改革に取り組んでいる先進地を視察し、行財政改革について調査研究をする。

②兵庫県神戸市（神戸空港）

静岡空港の開港を控え、騒音等環境問題も含め、空港周辺の発展について調査研究するため、平成18年の2月に開港した神戸空港を視察する。

小野市役所

小野市は、人口・財政規模とも牧之原市とほぼ同じです。小野市の行財政改革は、平成11年に今の蓬萊市長が就任すると同



財政の建て直しが著しい小野市役所で

時に、「公務員の世界は異常である」と現行の公務員制度を改革することから始まったということでした。

そして「現状打破と新たな創造」を目指し、民間のノウハウを取り入れ行政を経営することに挑戦しました。

○職員の意識改革（仕事をしない職員はいらない）

○常にゼロベースの発想（前例を踏襲しない）

○市役所はまさにサービス産業の拠点（市の施設はコンビニを目指す）

など、「成果・スピード・チャレンジ」をキーワードとして改革を進めたということです。

『より高度で高品質なサービスを、いかに低コストで提供するか』の追求で、行政もまさに経営の視点に立った考え方でした。

やはり、今の時代はそういう考えで行政を運営していかねればならないと思います。

牧之原市においても、市長は、「行政のスリム化」・「市民のための市役所」・「職員もひとり二役三役」と毎回聞きます。

小野市のように、市民を顧客としてとらえ、現状打破し、常にゼロベースからの見直しをするよう職員の意識改革を図ることが、まさに、西原市長の描く行財政改革ではないかと感じました。

牧之原市も市長就任1年ですべて網羅することには無理があるという感じを受けていますが、まちづくりのために、職員の意識改革は是非必要です。これからの牧之原市は、発展する要素を十分に持っているのので、行政・市民協働による市政を進めていって欲しいものです。行政経費削減という面での議会としての研修は効果的であったと感じました。

神戸空港

第三種空港として、今年の2月に開港しました。総事業費は、富士山静岡空港の1,900億円に比べはるかに多い3,140億円ですが、海を埋立て、空港島としての整備費がかかっているためです。国内線だけの就航であるので、思ったより小規模なものでした。

牧之原市とは市の規模は違いますが、空港周辺の発展を見るに、今後の牧之原市のまちづくりに少なからず希望を持ちました。スズキの雇用とも合わせ、富士山静岡空港の開港に期待を寄せたいと思います。



空から見た神戸空港

文教厚生委員会の報告

委員長 鈴木正樹

長野県東御市「ケアポートみまき」「宅養老所岩井屋」を視察

文教厚生委員会では、10月19日から20日にかけて長野県東御市の「ケアポートみまき」「宅養老所岩井屋」を、保健・福祉・医療の総合的な事業実施を行っている施設と、地域ニーズにあった介護施設を研修の目的として、視察研修に行つて来ました。

ケアポートみまき

「ケアポートみまき」は、東御市の、しなの鉄道田中駅から車で10分のところにあります。

行政、社会福祉法人及び社会福祉協議会の三者が事業実施主体となり、建設費用26億円で、平成7年4月に開所しました。

鉄筋コンクリート造平屋建瓦葺きで敷地面積1万5千640㎡、延べ床面積7千212㎡の施設です。

施設内に、総合相談窓口があり、温泉診療所は在宅のお年寄りに対して訪問看護サービス



施設の責任者から、詳しい説明が

提供する拠点となり、家族の介護方法・療養方法・日常生活動作訓練方法等の相談を行い、総合病院・専門医の確保や連絡を密にし、主治医の指示に応じて周辺地域の訪問看護サービスも行っている。また、リラクゼーションプールや25m温泉プールのある温泉アクティブセンターで健康教室や団体指導、出張指導、個別指導が受けられる。

そして全ての部屋が個室ですが、完全個室と隣室と通えあえる個室があり、介助の度合いやお年寄りの希望によって選ばれる介護老人福祉施設も同施設内にあります。

また、身体教育医学研究所とって中高年向けの運動生理学

的研究・啓発事業も行っています。本当に高齢者にとって至れり尽くせりの施設と感心しました。

宅養老所岩井屋

同じくこの田中駅より徒歩3分のところにあります。

この宅養老所はNPO法人として、平成17年年4月に開設され、高齢になっても障害をもつても、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けたいという願いに応えるために要介護者やその家族を地域全体で支える地域ケアの拠点として整備されたもの。

岩井屋は障害者と高齢者で定員10人の本当に小さな民家をそのまま利用した施設で、登録者は高齢者9名、幼児2名、障害者40名で、ボランティアを中心に高齢者と障害者がお互いに自分ができる範囲内で活動しており、買い物も商店街にすぐ近いこともあって商店主ともお馴染みとなり、地元に着した普通の生活を行っています。

この様に、施設内で生活を行う状況と、一方、地元にとけ込んだ普通の生活を行う状況とが

同じ地域内に存在することに、今回視察してみても、自問するものがありました。

「ケアポートみまき」の保健・福祉・医療の各分野が、同じ施設でそれぞれ連携を持ちながら事業展開しているのを目の前にして、この施設を利用して

いる高齢者は本当に恵まれていると羨ましく最初は思った。どちらが幸せなのかはそれぞれの生きざまにあるのではないのでしょうか？

施設そのもののあり方は行きすぎても良いと断言できないものがあるように思われてなりません。私だけが感じたことでしょうか。



家庭的な雰囲気の中で話し合い

経済建設委員会の報告

委員長 榎林憲樹

市単独補助事業の調査報告

経済建設委員会は、道路改良事業・小下排水路整備事業・小規模土地改良事業への補助金問題を調査した。

この事業は、前記工事を行うことで、地域の早期改良を望む受益者が、自分たちで施工した工事の原材料費や重機借り上げ料などの負担を軽くするために、市が応分の補助金を出して行う補助事業制度である。

旧町時代から長年にわたり定着し活用されてきた制度だが、基準にそぐわない例も散見されたので、委員会はその点を指摘し、当局は取り扱いの欠点を認め、改善の約束をした。

市は、「市民参画型公共事業検討会」に市民代表を招聘して、事業のより良い運営への意見を求め、予算編成の参考にする運びである。

視察報告

経済建設委員会は、11月20日・21日の両日、所管事項の視察を行った。

第二東名建設現場の

工事進捗状況について

富士川サービスエリアの北を通る第二東名の、富士川橋や高架道路、トンネル、現東名道と交わる富士ICなどは、ほぼ完成の域にある。我が国の土木工学の粋を集めた技術には驚嘆のほかない。



【富士川橋】265mのアーチスパンは日本最大

高架道の橋脚は1基1億円、県内の延長18.2kmを、総工費3兆円を投じて平成24年度に御殿場から引佐間が開通という。

予定路線は、富士を間近に仰ぎ、駿河湾を眼下にして山麓を縫う。開通の暁には、その景観の素晴らしさが期待される。

牧之原市は、金谷ICで接続予定だが、アクセス完通後は、物流の飛躍的増大が期待される。

埼玉県川越市の

旧市街景観保存地域

川越市で市役所で、ビデオ等により概略の説明を受け、質疑応答の後、町内を一巡視察した。

この町並みは、かつて明治期に大火があり、その教訓から耐火土蔵構造に建て替えられ、戦災も免れて現在に至っている。

保存運動は、この商家の家屋構造をそのまま残して、その中で生活し営業している所に観光客誘致の要因がある。

電柱等は埋設され、雄渾な棟々が上空にそびえる様は素晴らしい景観である。

銀行などは、明治創業時の様



説明を受ける委員（川越市役所で）

子を残し、商店は多様で、独自の陳列で工夫を凝らし客を引き付ける。便利さに慣れ、疲れて郷愁にあこがれる向きには最適である。

我がまちの商店街にも、一工夫あって、近郊大店舗に優る営業活動を期待したいと思った。

ハイテク施設に目見張る

スズキ(株)完成車工場を視察

昨春秋、浜松市に本社を持つスズキ(株)は、相良工場に小型車組み立ての新工場を2008年に稼働させることを発表しました。

同社は、二輪車、四輪車を始めとして、船外機、電動車両、それに産業機器などのトップメーカーとして国内外に有名ですが、既に1993年1月からは相良工場が本格稼働をして、自動車エンジンを主力に生産が行われています。

今回の進出計画は、自社製品の需要の増大に伴って、既存の湖西工場や磐田工場が手狭になったために、約600億円を投じて年間24万台の完成車を生産し、2千人規模の雇用を予定しています。

行政では、部内に企業立地推進連絡会議(チームSUZUKI)を立ち上げて、必要な連絡調整が始動しました。牧之原市議会でも、今回の大規模な工場進出計画に、適切に対応してい

かなければなりません。

そこで、相良工場への進出計画と同様の形態を持つ湖西工場や、浜松の本社・本社工場、それに相良工場を、一日かけて視察見学をしました。中でも湖西工場では目前を、ラインに乗った車両が大型製作ロボットによって、分単位で作り上げられていく様子に、目を見張りました。また、見学を挟んだ昼食時には、スズキ(株)の鈴木修会長が出席されて、今までの会社の歴史を踏まえたうえで、自社の経営方針と、陸、海、空を有効活用した牧之原市の将来性を熱く語られました。

このような有力企業のトップから話を聞く機会は、数多くあることではありませんでしたので、工場見学と併せて、今後の議会活動に役立てていかなければならないと、強く感じました。



(仮称) 総合センター

視察報告

10月10日、建設が順調に進む総合センターの視察を、議員全員で行いました。

現在、工事の進捗率は、建築工事が46パーセント、電気工事が6パーセント、機械設備工事が15パーセントでしたが、今後12月末までには全体で90パーセントに進め、19年3月中には工事を完了したいとのことでした。

今はまだ、鉄骨やコンクリートが剥き出しで、無機質な構造物でしかありませんが、あと数ヶ月で、市民から愛されるための施設へと、その姿を大きく変えていきます。

今後は、施設の愛称についての公募、文化ホールの運営についても、市民参加の検討委員会の立ち上げ等により、市民が主役の総合センターを目指しています。この方向性が示されていますので、議会としても支援していきたいと考えています。

行政改革懇談会委員との

意見交換

牧之原市行政改革推進に係る提言書について、12月25日に行行政改革懇談会委員(坂本会長他委員9人)と議員22人による意見交換会がもたれました。

席上、次のようなことに意見が交わされました。

- ①職員数の適正化
- ②議員報酬及び費用弁償等
- ③一市二制度の見直し・改善等

市の財政が非常に厳しい状況の中で、健全な財政運営をしていくためには、歳入に見合った歳出構造にすることが緊急の課題です。市長を始め、職員、議員の意識改革はもとより、市民も過度に行政に頼らない姿勢が求められます。

そして、アウトソーシングの推進や、協働による公共サービスを提供する仕組みを構築するためには、まず財政の建て直しが必要不可欠です。

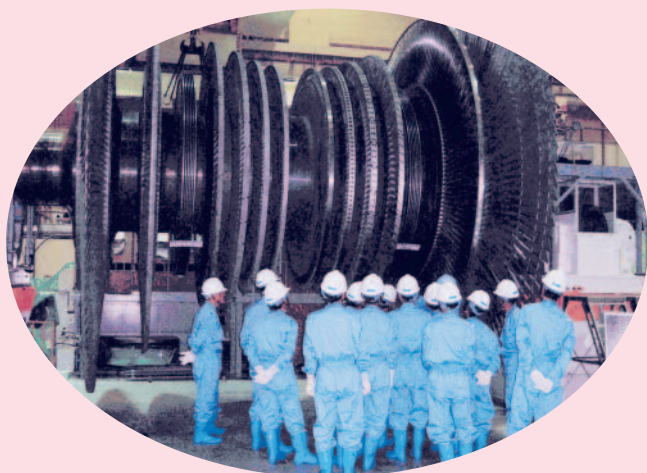
提言された内容を真摯に受け止め、議会としても健全な財政運営に向けて議論を深めていきます。



建設たけなわの相良総合センターを全議員で視察した。



(株)スズキ相良工場の進出計画に備えて工場を視察し、鈴木会長の説明も聞いた。



5号機の修復状況を視察する議員。

・ 2月定例会の日程 ・

2月26日(月) 提案説明

3月13日(火)～14日(水) 一般質問

15日(木) 一般質問予備

23日(金) 最終日

ぜひ、
傍聴に
お出掛け下さい。

相良庁舎4階議場 9:00～

くわしいことは 議会事務局へ

電話 53-2650



編集後記



市民の皆様には希望に満ちた二〇〇七年の新春をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

いよいよ富士山静岡空港開港の見通しがつき、今後、地域の発展が大きく期待されます。

また、大手企業の進出も数社決定しており、雇用に関しては当然市民の方を最優先にして頂きたい訳ですが、市外からの採用者も大変多くなると思います。

一人でも市内に住居を構えていただくよう、行政と市民が理解をもって努力し、市の人口増に期待をしましょう。

今後、我が牧之原市の発展は、行政の舵取りと市民の理解と協力によって、計り知れないものと思います。

私も市議会も頑張りますので、本年もどうぞよろしくお願いいたします。

議会広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

田村 兼夫
太田 佳晴
鈴木 勇次
鈴木 友也
笠原 恒彦
鈴木 千津子

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

〒421-0592 牧之原市相良275番地 電話0548 (53) 2650 FAX 0548 (52) 1116

牧之原市ホームページ <http://www.city.makinohara.shizuoka.jp> 市議会メールアドレス gikai@city.makinohara.shizuoka.jp

「まきのほら市議会だより」は古紙率100%の再生紙を使用しています。 R100